

平成 13 年 2 月期

中間決算短信

平成 12 年 10 月 24 日

上場会社名 松竹株式会社

コード番号 9601 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 東京都中央区築地四丁目1番1号

問合せ先 責任者役職名 取締役

氏 名 山縣 則満

T E L 03-5550-1516

中間決算取締役会開催日 平成 12 年 10 月 24 日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 12 年 8 月中間期の業績 (平成 12 年 3 月 1 日 ~ 平成 12 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績

百万円未満切捨て表示

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年8月中間期	20,440 (4.1)	197 ()	184 ()
11年8月中間期	21,317 (10.0)	1,026 ()	1,593 ()
12年2月期	49,845	941	1,164

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
12年8月中間期	174 ()	1 89	中間財務諸表作成基準
11年8月中間期	2,481 ()	26 83	中間財務諸表作成基準
12年2月期	3,272	35 39	

(注)

12年8月中間期 92,483,650 株
 1. 期中平均株式数 11年8月中間期 92,479,885 株
 12年2月期 92,479,885 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
12年8月中間期	0 00	=====
11年8月中間期	0 00	=====
12年2月期	=====	0 円 00 銭

(注) 12年8月中間期 配当金の内訳

円 銭
 記念配当 0 00
 特別配当 0 00

(3) 財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年8月中間期	105,756	32,928	31.1	356 05
11年8月中間期	114,405	26,994	23.6	291 90
12年2月期	110,262	32,749	29.7	354 12

(注)

12年8月中間期 92,484,278 株
 1. 期末発行済株式数 11年8月中間期 92,479,885 株
 12年2月期 92,479,885 株
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 40,120 百万円
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 190 百万円

2. 13 年 2 月期の業績予想 (平成 12 年 3 月 1 日 ~ 平成 13 年 2 月 28 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
13年2月期	44,200	550	410	0 00	0 00

(参考)1株当たり予想当期純利益

4 円 43 銭

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来一世紀余にわたり、映画・演劇による健全な娯楽の提供と歌舞伎をはじめとする伝統文化の担い手として社会に貢献することをめざしてまいりました。

今後もお客さまの要望に応える魅力ある作品を提供し、お取引先との共存共栄を図り、株主の皆さまに信頼される企業であることを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、収益状況や経営基盤の拡充と将来の事業展開に備えた内部留保の充実などを勘案し、安定的な配当を長期にわたり継続してゆくことを基本方針としております。引き続き業績の回復と財務体質の強化につとめ、早期の復配に向け全力を尽くしてまいります。

3. 中長期的な経営戦略

当社は、平成10年に策定いたしました「再建3ヶ年計画」に基づく施策を実行し、相応の成果を収めることができました。

今後も、以下の諸施策を中心として企業構造の改革を進め、映画・演劇・不動産事業を柱とした一層の経営基盤の強化を図ります。

映像事業においては、情報通信技術の急速な進歩による映像コンテンツの重要性の高まりを受け、従来の劇場および二次利用に加え、新たに創出される市場にむけて映像コンテンツの製作者・保有者として積極的に取り組んでまいります。

映画の製作・配給については、当社独自の企画・製作力を高めるとともに、他社との提携など多様な製作・出資形態をとることで、よりお客さまに喜ばれる作品の提供をめざします。

映画興行の分野では、シネコンの増加などで競争が激しさを増しておりますが、松竹グループとして都市部劇場の更新・シネコン化を進めるとともに、郊外型シネコン100スクリーンを目途とした興行チェーンの拡充を図ります。

演劇事業においては、日本の伝統文化である歌舞伎を中心に、その発展・継承に一層の努力をし、2001年の十代目坂東三津五郎襲名を端緒として2003年の「歌舞伎400年」に至る時節を活かし、21世紀に向けた歌舞伎の更なる隆盛をめざします。

また、その他の演劇ではミュージカルをはじめ幅広い分野の舞台に積極的に取り組み、演目や営業活動に新機軸を取り入れ活性化を図っております。

不動産事業においては、2002年11月に複合ビル「ADK松竹スクエア」が開業し、当社の長期的な業績の安定に大きく寄与する見込みです。

経 営 成 績

当期上半期のわが国経済は、雇用情勢が依然として厳しく個人消費や住宅建設が横ばいでしたが、企業収益に改善が見られ、景気は自律的回復に向けた動きが続きました。

映画界では、マルチプレックスシアタ - の都市部への展開が進み競争が更に激化しましたが、全体として興行成績は伸び悩みました。演劇界全体では、歌舞伎が伝統芸術として幅広い観客層の支持を受け堅調な興行となりましたが、他の商業演劇は団体鑑賞客の減少傾向が続き、一部公演を除き総じて低調でした。

このような状況のもとで、当社は機構改革・人員削減等の経営効率化と本業の強化により業績の回復向上につとめました結果、当期上半期の売上高は 204 億 4,020 万円(前年同期比 95.9%)となりましたが、売上原価の抑制や経費削減等により、経常利益は 1 億 8,454 万円(前年同期比 17 億 7,831 万円増)、中間純利益は 1 億 7,454 万円(前年同期比 26 億 5,602 万円増)となりました。

以下各部門の概況をご報告申し上げます。

(映像部門)映画は邦画 5 本洋画 4 本を配給しました。「劇場版 カ - ドキャプタ - さくら 封印されたカ - ド」「映画版 未来日記」は期待を上回る成績をあげ、「リプリ - 」「すずらん」「シ - ズ・オ - ル・ザット」等は低調でした。興行では「アメリカン・ビューティ - 」「グラディエ - タ - 」「TAXI 2」等がヒットしましたが、その他の作品は振るいませんでした。

テレビは「鬼平犯科帳」「京都祇園入婿刑事事件簿」等 6 作品 10 本を制作しました。2 時間ドラマ「新・赤かぶ検事奮戦記」「監察医数野善次郎」等が好評を博し、番組販売も売上に寄与しました。

ビデオはレンタル用では「御法度」「釣りバカ日誌イレブン」、販売用では「鬼平犯科帳」テレビシリ - ズがそれぞれ売上を伸ばしました。DVD 販売用商品では「御法度」が好成績を収めました。

その他の映像関連事業では、映像ソフトの各メディアへの利用権販売等を積極的に進め、海外への販売等が好調でした。

映像部門の上半期の売上高は 76 億 64 万円(前年同期比 91.3%)であります。

(演劇部門)歌舞伎座は十七代目中村勘三郎十三回忌追善興行が好成績を収め、團菊祭の尾上辰之助・尾上菊之助・市川新之助による「源氏物語」が大ヒットしました。市川猿之助の連続三十年記念公演も好評を博し、三部制納涼歌舞伎では中村勘九郎等の「東海道四谷怪談」が評判となり高収益をあげました。新橋演舞場はス - パ - 歌舞伎「新・三国志」が話題となり、大阪松竹座との東西公演となった市川染五郎・劇団新感線の「阿修羅城の瞳」が好評を博しました。日生劇場は坂東玉三郎・新之助の「海神別荘」が話題を呼びました。関西では、大阪松竹座が勘九郎・藤山直美等の多彩な出演者による「浅草パラダイス」、七月恒例の大歌舞伎が好成績を収め、南座は舟木一夫公演、玉三郎・新之助の舞踊公演が健闘しました。巡業部門はこんぴら歌舞伎や公文協主催の公演が好成績をあげました。

演劇部門の上半期の売上高は 100 億 452 万円(前年同期比 101.0%)であります。

(事業部門)不動産賃貸は、賃貸ビルの需要が依然として厳しい状況下にありましたが、安定収入の確保につとめ、有楽町マリオンビル、博多STビルは順調に稼動しました。プログラム・映像関連商品販売が好成績を収め、新規のイベント事業を積極的に展開し、レストラン事業も堅調に推移しました。

事業部門の上半期の売上高は28億3,503万円(前年同期比91.8%)であります。

通期の見通し

今後のわが国経済は、景気の回復基調が期待されるものの、個人消費等の改善には時間を要するものと予測され、当業界においても厳しい状況が続くものと思われま

す。当社は引き続き本業の強化に傾注し、黒字体質への転換を図ってまいります。下半期は映像部門では、山田監督の「十五才 学校」、カンヌ映画祭最高賞受賞作の「ダンス・イン・ザ・ダーク」を配給し、興行では「パティカル・リミット」「13デイズ」を公開し増収をめざします。演劇部門では歌舞伎座の十代目坂東三津五郎襲名披露興行、新橋演舞場の「さらば浅草パラダイス」、大阪松竹座の寿初春大歌舞伎、南座の吉例顔見世大歌舞伎等の話題豊富な公演により成績向上を図ります。事業部門では新ビルの再開発を推進し、保有不動産の有効活用と新規イベント事業等により収益の向上につとめます。

以上により、通期の業績につきましては、売上高442億円、経常利益5億5,000万円、当期純利益4億1,000万円を見込んでおります。

中間貸借対照表

注．千円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 千円)

資 産 の 部				
科 目	当中間期 (12.8.31)	前中間期 (11.8.31)	増 減	前 期 (12.2.29)
流 動 資 産	49,277,149	55,549,023	6,271,874	56,611,624
現 金 及 び 預 金	10,758,575	4,722,990	6,035,585	15,550,543
受 取 手 形	150,751	201,053	50,302	224,169
売 掛 金	13,574,201	14,070,118	495,916	15,086,373
有 価 証 券	5,949,591	7,500,056	1,550,464	5,961,164
自 己 株 式	2,075	1,587	488	7,736
商 品	6,591,014	5,561,412	1,029,601	6,234,705
製 品	110,715	83,174	27,540	258,214
仕 掛 品	289,941	1,010,679	720,737	44,429
原 材 料	5,014	23,803	18,788	11,907
貯 蔵 品	599,725	779,842	180,116	597,799
前 払 費 用	2,933,583	4,751,456	1,817,872	2,807,723
前 払 費 用	291,097	286,528	4,569	290,944
短 期 貸 付 金	1,424,920	4,510,343	3,085,423	1,446,480
立 替 金	10,115,776	11,610,197	1,494,421	10,195,498
そ の 他 の 流 動 資 産	711,105	640,760	70,344	2,277,559
貸 倒 引 当 金	4,230,941	204,981	4,025,960	4,383,626
固 定 資 産	56,479,452	58,856,373	2,376,920	53,650,441
有 形 固 定 資 産	33,018,711	41,959,472	8,940,760	31,906,914
建 物	18,442,361	22,955,187	4,512,826	18,538,122
設 備	4,774,388	9,649,368	4,874,980	4,896,234
構 築 物	77,766	568,543	490,777	78,604
機 械 及 び 装 置	1,312,058	3,569,902	2,257,844	1,444,166
車 輜 運 搬 具	11,456	17,177	5,721	13,759
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	635,203	1,384,721	749,518	703,004
土 地	5,849,158	3,814,569	2,034,589	5,849,158
建 設 仮 勘 定	1,916,318	1,916,318	1,916,318	383,862
無 形 固 定 資 産	752,763	721,970	30,793	721,936
借 地 権	721,598	721,598		721,598
商 標 権	3,582	372	3,210	338
ソ フ ト ウ ェ ア	27,583		27,583	
投 資 等	22,707,977	16,174,930	6,533,046	21,021,590
投 資 有 価 証 券	3,705,494	6,093,353	2,387,859	3,342,994
子 会 社 株 式	4,638,584	2,173,765	2,464,818	4,638,584
長 期 貸 付 金	8,654,753	2,244,995	6,409,757	7,166,153
差 入 保 証 金	4,768,809	4,585,689	183,119	4,829,794
そ の 他 の 投 資 金	996,117	1,088,346	92,229	1,092,403
貸 倒 引 当 金	55,781	11,220	44,560	48,338
資 産 合 計	105,756,601	114,405,397	8,648,795	110,262,065

注：千円未満を切り捨て＞表示しています。

(単位 千円)

負債の部				
科目	当中間期 (12.8.31)	前中間期 (11.8.31)	増減	前期 (12.2.29)
流動負債	39,772,297	44,557,882	4,785,585	48,902,991
支払手形	1,279,089	1,401,894	122,805	1,317,481
買掛金	3,393,514	2,830,319	563,195	2,910,697
転換社債(1年以内償還)	8,378,000	9,976,400	1,598,400	8,383,000
短期借入金	22,202,625	25,639,091	3,436,465	28,819,251
未払金	2,418,973	2,380,669	38,304	5,714,404
未払費用	115,979	88,886	27,092	86,389
未払事業所得税	19,468	21,016	1,547	41,591
未払消費税等	52,804	132,967	80,163	348,173
未払法人税等	10,000	11,000	1,000	22,000
前受金	888,708	866,594	22,114	736,287
預り金	825,799	564,791	261,007	422,625
その他の流動負債	187,332	644,250	456,918	101,089
固定負債	33,055,515	42,852,690	9,797,174	28,609,830
転換社債		8,383,000	8,383,000	
長期借入金	26,681,860	27,178,445	496,585	21,850,865
受入保証金	4,768,851	5,571,087	802,236	5,151,428
退職給与引当金	1,604,804	1,720,157	115,353	1,607,536
負債合計	72,827,812	87,410,572	14,582,759	77,512,822
資本の部				
資本金	18,519,295	18,516,795	2,499	18,516,795
法定準備金	17,804,907	17,802,407	2,499	17,802,407
資本準備金	16,769,192	16,766,693	2,499	16,766,693
利益準備金	1,035,714	1,035,714		1,035,714
欠損金	3,395,412	9,324,378	5,928,965	3,569,959
任意積立金	3,700,000	1,720,793	1,979,206	1,720,793
固定資産圧縮積立金		1,720,793	1,720,793	1,720,793
固定資産圧縮特別勘定積立金	3,700,000		3,700,000	
中間(当期)未処理損失	7,095,412	11,045,171	3,949,758	5,290,752
(うち中間(当期)純利益または純損失())	(174,546)	(2,481,477)	(2,656,024)	(3,272,941)
資本合計	32,928,789	26,994,824	5,933,964	32,749,243
負債・資本合計	105,756,601	114,405,397	8,648,795	110,262,065

中間損益計算書

注．千円未満を切り捨て表示しています。

(単位：千円)

科 目	当中間期 (12/3～12/8)	前中間期 (11/3～11/8)	増 減	比率(%)	前 期 (11/3～12/2)
経常損益の部					
営業損益の部					
売上高	20,440,207	21,317,785	877,578	95.9	49,845,696
売上原価	11,165,741	11,750,154	584,412	95.0	27,666,882
販売費及び一般管理費	9,472,031	10,593,791	1,121,760	89.4	21,237,044
営業利益又は損失()	197,565	1,026,160	828,595	19.3	941,769
営業外損益の部					
営業外収益					
受取利息及び配当金	275,270	160,336	114,933	171.7	259,148
有価証券売却益	996,927	-	996,927	-	1,404,775
その他の営業外収益	50,014	60,672	10,658	82.4	115,441
計	1,322,212	221,009	1,101,202	598.3	1,779,365
営業外費用					
支払利息	607,095	578,967	28,128	104.9	1,164,741
その他の営業外費用	333,004	209,649	123,355	158.8	391,752
計	940,100	788,616	151,483	119.2	1,556,493
経常利益又は損失()	184,546	1,593,767	1,778,314	-	1,164,641
特別損益の部					
特別利益	-	121,718	121,718	-	29,701,547
特別損失	-	998,428	998,428	-	27,571,247
税引前中間(当期)純利益又は純損失()	184,546	2,470,477	2,655,024	-	3,294,941
法人税、住民税及び事業税	10,000	11,000	1,000	90.9	22,000
中間(当期)純利益又は純損失()	174,546	2,481,477	2,656,024	-	3,272,941
前期繰越損失	7,269,959	8,563,693	1,293,734	84.9	8,563,693
中間(当期)未処理損失	7,095,412	11,045,171	3,949,758	64.2	5,290,752

(中間財務諸表作成の基本となる事項)

1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続きとの相違点

- (1) 減価償却費.....・当中間会計期間末の固定資産に係る事業年度分減価償却費見積額を期間に基づいて配分計上しております。
- (2) 退職給与引当金繰入額.....退職給与引当金繰入額については事業年度末予想在籍者に対する年間繰入見積額(自己都合による期末退職要支給額の40%)を上半期と下半期に按分しております。
- (3) 法人税及び住民税.....過年度の実績平均負担率によって算定した額を引当てております。
並びに事業税

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品土地・映像販売権商品.....個別法による原価法
- ビデオテープ・プログラム・キャラクター商品.....移動平均法による原価法
- その他商品.....先入先出法による原価法
- 製 品.....個別法による原価法
- 原 材 料.....先入先出法による原価法
- 仕 掛 品.....個別法による原価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定する定額法を採用しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及ソフトウェアの会計処理に関する事務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により従来の会計処理を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間期会計期間より投資等の「その他の投資」より無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。なお、減価償却方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他の注記

- 1.有形固定資産の減価償却累計額 当中間期 21,484,805 千円 前中間期 24,687,775 千円 前期 20,660,564 千円
- 2.保証債務残高 当中間期 9,499,561 千円 前中間期 16,279,719 千円 前期 11,464,818 千円
- 3.自己株式の株数 当中間期 3,774 株 前中間期 2,897 株 前期 11,406 株
- 4.当中間期中における発行済株式数、資本金及び資本準備金の増加は次のとおりです。

銘柄（発行日）	株式 増加数	資本金 増加額	資本準備金 増加額	転換価額	資本 組入額
第1回物上担保附転換社債 (平成5年12月16日)	株式 4,393	千円 2,499	千円 2,499	円 1,138.00	円 569

5.特別利益の内訳

当中間期	前中間期	前期
	固定資産売却益 121,718千円	投資有価証券売却益 15,590,203千円
		固定資産売却益 14,111,344千円
		計 29,701,547千円

6.特別損失の内訳

当中間期	前中間期	前期
投資有価証券消却損 774,550千円	固定資産売却損 11,647,576千円	貸倒引当金繰入 4,061,670千円
映像商品等償却損 152,337千円	映像商品等償却損 2,558,688千円	有価証券評価損 1,877,194千円
鎌倉シネワールド閉鎖費用償却 27,283千円	固定資産除却損 7,239千円	特別退職金 1,855,577千円
固定資産除却損 7,239千円	その他の特別損失 37,017千円	関係会社整理損 1,535,909千円
その他の特別損失 37,017千円	計 998,428千円	鎌倉シネワールド閉鎖費用償却 1,521,014千円
		投資有価証券消却損 777,550千円
		固定資産除却損 734,664千円
		映像製作企画倒れ償却損 542,596千円
		その他の特別損失 458,805千円
		計 27,571,247千円

7.リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

当中間期

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	当中間期末残高 相当額
	千円	千円	千円
機 械 及 び 装 置	137,474	101,917	35,557
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,160,219	543,672	616,546
合 計	1,297,693	645,589	652,103

前中間期

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	前中間期末残高 相当額
	千円	千円	千円
機 械 及 び 装 置	143,204	94,367	48,837
車 輜 運 搬 具	2,898	2,652	246
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,401,856	604,053	797,803
合 計	1,547,959	701,072	846,886

前 期

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	前期末残高 相当額
	千円	千円	千円
機 械 及 び 装 置	138,035	107,545	30,490
車 輜 運 搬 具	2,898	2,898	
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,474,215	784,984	689,230
合 計	1,615,148	895,427	719,720

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により、算定しております。

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1年以内	233,152 千円	261,497 千円	231,229 千円
1年超	418,951 千円	585,388 千円	488,491 千円
合 計	652,103 千円	846,886 千円	719,720 千円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により、算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支 払 リ ー ス 料	120,367 千円	164,296 千円	323,631 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	120,367 千円	164,296 千円	323,631 千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

売 上 高 内 訳

注．千円未満を切り捨て表示しています。

部 門 別	当中間期 (12 / 3 ~ 12 / 8)		前中間期 (11 / 3 ~ 11 / 8)		増 減		前 期 (11 / 3 ~ 12 / 2)	
	千円	構成比	千円	構成比	千円	比 率	千円	構成比
映 像 部 門	7,600,643	(%) 37.2	8,322,827	(%) 39.0	722,183	(%) 91.3	20,511,165	(%) 41.1
映 画	5,492,006	26.9	6,090,619	28.5	598,612	90.1	14,763,556	29.6
ビ デ オ	1,558,437	7.6	1,361,620	6.4	196,817	114.5	3,496,419	7.0
テ レ ビ	550,198	2.7	870,585	4.1	320,387	63.2	2,251,189	4.5
演 劇 部 門	10,004,527	48.9	9,907,747	46.5	96,779	101.0	21,395,874	42.9
事 業 部 門	2,835,035	13.9	3,087,210	14.5	252,174	91.8	7,938,656	16.0
計	20,440,207	100.0	21,317,785	100.0	877,578	95.9	49,845,696	100.0

市場性のある有価証券に係る時価等

注：千円未満を切り捨て表示しています。

(単位: 千円)

種 類	当 中 間 期 (12.8.31)			前 中 間 期 (11.8.31)			前 期 (12.2.29)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に 属するもの									
株 式	5,554,110	34,384,789	28,830,679	7,098,626	5,904,373	1,194,252	5,571,344	55,482,877	49,911,533
債 権									
そ の 他	391,169	268,353	122,816	396,641	269,100	127,541	391,169	314,233	76,935
小 計	5,945,280	34,653,142	28,707,862	7,495,267	6,173,473	1,321,793	5,962,514	55,797,111	49,834,597
(2) 固定資産に 属するもの									
株 式	319,861	11,730,032	11,410,171	1,032,055	38,353,779	37,321,724	319,861	12,239,113	11,919,251
(内関係会社)	(247,794)	(10,603,900)	(10,356,105)	(247,794)	(11,664,290)	(11,416,495)	(247,794)	(11,022,475)	(10,774,680)
そ の 他	111,363	113,581	2,217	111,363	93,027	18,336	111,363	109,468	1,895
小 計	431,225	11,843,613	11,412,388	1,143,418	38,446,806	37,303,388	431,255	12,348,582	11,917,356
合 計	6,376,505	46,496,756	40,120,251	8,638,686	44,620,280	35,981,594	6,393,739	68,145,694	61,751,954

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券.....主に、東京証券取引所の最終価格によっています。

店 頭 売 買 有 価 証 券.....日本証券業協会の公表する売買価格によっています。

非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっています。

2. 流動資産に属するものの株式には、自己株式を含んで表示しています。その評価損益は次のとおりです。

当中間期	前中間期	前 期
94 千円	2 千円	505 千円

3. 開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は、次のとおりです。

		当中間期	前中間期	前 期
流動資産に属するもの	割 引 金 融 債	6,386 千円	6,375 千円	6,386 千円
固定資産に属するもの	非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	6,907,853 千円	6,118,701 千円	6,545,353 千円
	(内 関 係 会 社)	(5,757,233 千円)	(4,552,081 千円)	(5,757,223 千円)
	クローズド期間内 の証券投資信託 の 受 益 証 券	1,005,000 千円	1,005,000 千円	1,005,000 千円

デリバティブ取引の状況

1. 取引の状況に関する事項

取引内容及び利用目的

当社は、変動金利支払の借入金について、将来の取引市場での金利上昇の影響を回避し金利を固定化させるため、金利スワップ取引を利用しております。

取引に対する取組方針

当社では、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的取引としては設定しないことを方針としております。

取引に係るリスク内容

当社が利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場変動により利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。

また、当社の金利スワップ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、財務部で行われており、取引の開始においては取引目的・限度額・取引相手の選定・リスクの内容等、担当部で慎重に検討を行った上、財務部門担当役員による判断を得て、取引開始後も定期的に時価情報を得る等、リスク管理を行っております。

その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものでありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間期

金利関連

注：千円未満を切り捨てて表示しています。

（単位：千円）

区分	種類	当中間期 (12. 8. 31)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	16,301,950	13,830,950	190,953	190,953
	合計	16,301,950	13,830,950	190,953	190,953

前中間期

金利関連

注：千円未満を切り捨てて表示しています。

（単位：千円）

区分	種類	前中間期 (11. 8. 31)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	11,826,000	11,826,000	203,120	203,120
	合計	11,826,000	11,826,000	203,120	203,120

前期

金利関連

注：千円未満を切り捨てて表示しています。

（単位：千円）

区分	種類	前期 (12. 2. 29)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	13,543,000	10,572,000	220,775	220,775
	合計	13,543,000	10,572,000	220,775	220,775

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。